

明治安田DC 日本株式リサーチオープン 愛称：DC和太鼓

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 自動継続投資専用	
信託期間	無期限	
運用方針	わが国の株式へ投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。年金運用で培った運用手法を活用し、長期保有での資産価値の増大を目指した運用を行います。	
主要運用対象	明治安田DC日本株式リサーチオープン	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンドを主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資する場合があります。
	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	TOPIX500に含まれる銘柄を主要投資対象とします。
	明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	TOPIX500対象銘柄以外を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田DC日本株式リサーチオープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、基準価額水準等を勘案して分配します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

運用報告書(全体版)

第21期

(決算日 2022年11月29日)

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DC日本株式リサーチオープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第21期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
(第17期) 2018年11月29日	円 16,259	円 0	% △ 9.9		% △ 7.1	% 97.9	百万円 2,095
(第18期) 2019年11月29日	16,402	0	0.9	1,699.36	2.4	96.8	2,033
(第19期) 2020年11月30日	20,346	0	24.0	1,754.92	3.3	97.9	2,330
(第20期) 2021年11月29日	22,516	0	10.7	1,948.48	11.0	97.2	2,519
(第21期) 2022年11月29日	20,104	0	△10.7	1,992.97	2.3	98.0	2,282

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2)東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

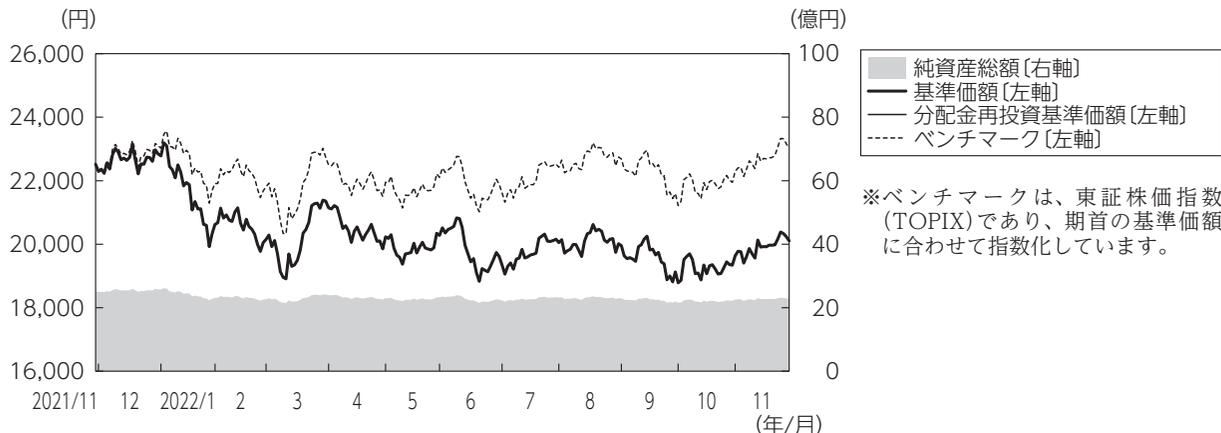
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首)2021年11月29日	円 22,516	% —		% —	% 97.2
11月末	22,292	△ 1.0	1,928.35	△1.0	97.6
12月末	22,782	1.2	1,992.33	2.3	98.3
2022年 1月末	20,621	△ 8.4	1,895.93	△2.7	98.5
2月末	20,148	△10.5	1,886.93	△3.2	98.5
3月末	21,146	△ 6.1	1,946.40	△0.1	97.5
4月末	20,230	△10.2	1,899.62	△2.5	97.5
5月末	20,277	△ 9.9	1,912.67	△1.8	97.6
6月末	19,342	△14.1	1,870.82	△4.0	97.8
7月末	20,051	△10.9	1,940.31	△0.4	98.3
8月末	19,952	△11.4	1,963.16	0.8	98.3
9月末	18,785	△16.6	1,835.94	△5.8	96.9
10月末	19,634	△12.8	1,929.43	△1.0	97.6
(期末)2022年11月29日	20,104	△10.7	1,992.97	2.3	98.0

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第21期首(2021年11月29日)：22,516円

第21期末(2022年11月29日)：20,104円(既払分配金0円)

騰落率：△10.7%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてわが国の株式へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ 2022年3月中旬から下旬にかけて円安傾向で推移し日本企業の業績拡大期待が高まったことから、国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・ 期首から2022年3月上旬にかけて、世界的なインフレを背景とする金融引き締め動きやウクライナ情勢を巡る警戒感などから国内株式相場が下落したこと

【組入ファンドの作成対象期間における騰落率】

組入ファンド	騰落率
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	△10.4%
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	△ 1.1%

■投資環境

当期の国内株式相場は上昇しました。期首から2022年3月上旬にかけて、世界的なインフレを背景とする金融引き締め動きやウクライナ情勢を巡る警戒感などから下落基調となりましたが、中旬から下旬にかけて円安傾向で推移し日本企業の業績拡大期待が高まったことから反発しました。その後9月にかけて日銀による緩和的な金融政策の継続が相場の下支えとなった一方で、世界的なインフレの加速による景気の減速懸念もあり、もみ合いとなりました。10月以降は米国の利上げペース鈍化観測や上半期の好業績銘柄を物色する動きなどから上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田DC日本株式リサーチオープン

期首の運用方針に基づき、「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」および「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」を通じてわが国の株式に投資しました。各マザーファンドの配分比率は概ね「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」を90～95%程度、「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」を5～10%程度としています。期を通じて両マザーファンドの投資比率合計は概ね99%程度と高位を保ちました。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、中長期の視点を重視し魅力的な株価水準にあると考えられる成長銘柄への選別投資を継続しました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、第一三共、セブン&アイ・ホールディングス、ブリヂストン、ファーストリテイリング、日清食品ホールディングスなどが挙げられます。一方、すべて売却した主な銘柄としては、トヨタ自動車、日本M&Aセンターホールディングス、村田製作所、三菱UFJフィナンシャル・グループ、シスメックスなどが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	4.5
2	ソニーグループ	4.2
3	東京エレクトロン	4.1
4	アドバンテスト	3.6
5	日本M&Aセンターホールディングス	3.2

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	キーエンス	5.7
2	ソニーグループ	4.7
3	第一三共	4.4
4	任天堂	3.5
5	日本電信電話	3.5

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	25.3
2	情報・通信業	10.3
3	輸送用機器	9.8
4	精密機器	7.2
5	機械	7.2

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	24.3
2	医薬品	8.9
3	サービス業	8.5
4	小売業	8.2
5	情報・通信業	7.8

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、企業への直接訪問などを通じて、長期的な利益成長が期待でき、かつ割安と判断される銘柄を発掘し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ投資を行いました。また、株価水準や収益環境の変化に伴い、相対的に投資魅力度の低下した銘柄を売却し、機動的な銘柄の入れ替えを行いました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、Appier Group、サクスバー ホールディングス、M&A総合研究所、ロート製薬、ダイセキなどが挙げられます。一方、すべて売却した主な銘柄としては、コムチュア、プラスアルファ・コンサルティング、西松屋チェーン、セプテーニ・ホールディングス、サーキュレーションなどが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	JMDC	3.8
2	SREホールディングス	2.7
3	ライト工業	2.6
4	インターネットイニシアティブ	2.4
5	デジタルガレージ	2.3

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	エーピーシー・マート	2.8
2	日本曹達	2.8
3	インターネットイニシアティブ	2.5
4	ゴールドウイン	2.4
5	ライト工業	2.3

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	情報・通信業	28.5
2	電気機器	10.5
3	サービス業	10.3
4	その他製品	8.7
5	小売業	6.2

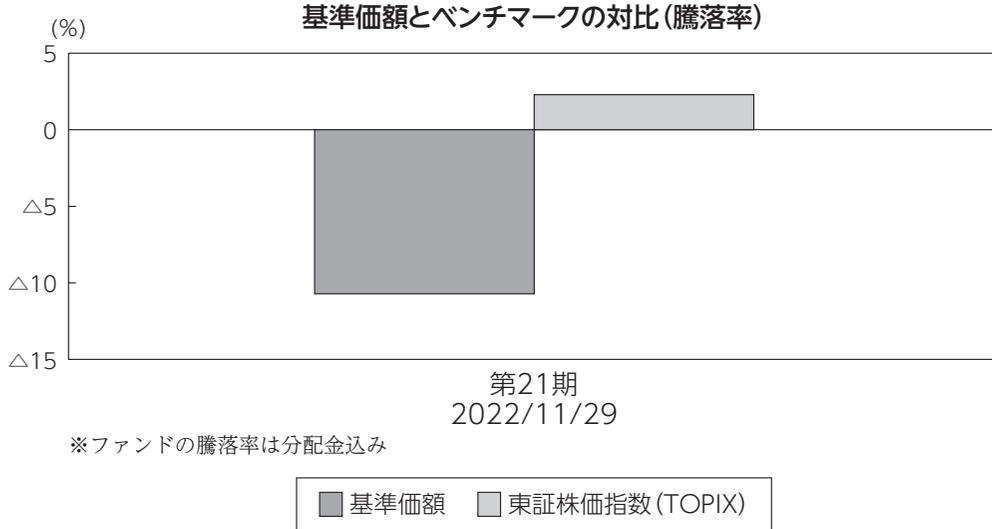
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率(%)
1	情報・通信業	21.6
2	サービス業	11.5
3	小売業	10.2
4	電気機器	7.6
5	化学	6.2

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は△10.7%となりました。一方、TOPIXの騰落率は+2.3%となり、騰落率の差異は△13.0%となりました。この差異の主な要因は以下の通りです。

(マイナス要因)

- ・明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンドの基準価額の騰落率がTOPIXの騰落率を下回ったこと
- ・信託報酬等のファンドに係る費用を計上したこと

■ 分配金

当期の収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。なお収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第21期
	(2021年11月30日~2022年11月29日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,219

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田DC日本株式リサーチオープン

引き続き「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」および「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」を通じてわが国の株式に投資を行います。両マザーファンドへの投資比率合計は高位を保つ方針です。また、各マザーファンドの配分比率は概ね「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」を90~95%程度、「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」を5~10%程度とします。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

引き続き、バリュエーションに留意し、高い成長性とマネジメントクオリティを有する企業に投資する方針です。個別銘柄と産業分析を重視して銘柄選択を行い、TOPIXを上回る運用成果を目指します。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

中小型株式は大型株と比較すると個性的な企業が多く、経済環境が厳しい状況の中でも業績が好調に推移し、中長期的にも利益成長が期待できる企業も存在します。こうした銘柄を引き続き企業への直接訪問などを通じて発掘し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ機動的な運用を行う方針です。

◎ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年11月30日～2022年11月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	265 円	1.298 %	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 期末の信託報酬率 ※ 期中の平均基準価額は 20,438 円です。
(投信会社)	(90)	(0.440)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(157)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(18)	(0.088)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	95	0.465	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(95)	(0.465)	
(c) その他費用	2	0.008	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	362	1.771	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

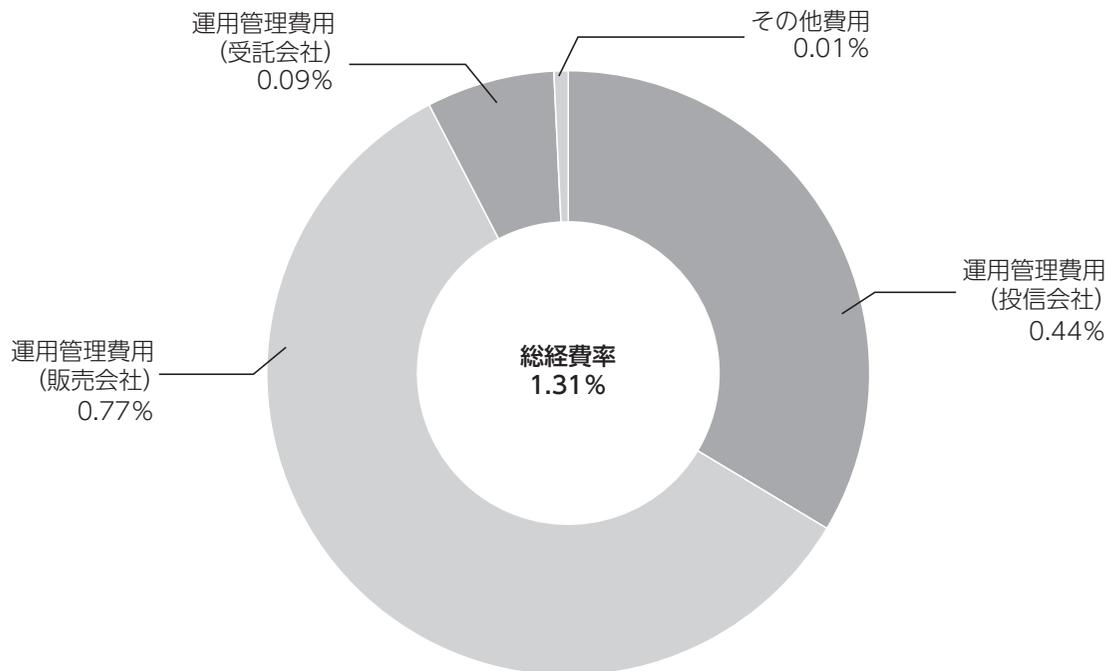
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎**売買及び取引の状況** (2021年11月30日～2022年11月29日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	126,644	210,640	113,625	192,770
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	17,018	56,690	21,654	71,840

(注) 単位未満は切り捨て。

◎**親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期	
	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	21,709,902千円	3,072,752千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,204,854千円	3,179,561千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.49	0.96

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎**利害関係人との取引状況等** (2021年11月30日～2022年11月29日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	1,240,061	1,253,080	2,065,452
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	60,475	55,838	205,273

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2022年11月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	2,065,452	89.6
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	205,273	8.9
コール・ローン等、その他	35,074	1.5
投資信託財産総額	2,305,799	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年11月29日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	2,305,799,535
コール・ローン等	28,273,923
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	2,065,452,380
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	205,273,232
未 収 入 金	6,800,000
(B) 負 債	23,587,146
未 払 解 約 金	8,718,019
未 払 信 託 報 酬	14,804,434
そ の 他 未 払 費 用	64,693
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,282,212,389
元 本	1,135,190,823
次 期 繰 越 損 益 金	1,147,021,566
(D) 受 益 権 総 口 数	1,135,190,823口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	20,104円

◎損益の状況

自 2021年11月30日
至 2022年11月29日

項 目	当 期
	円
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 199,142,299
売 買 益	39,098,798
売 買 損	△ 238,241,097
(B) 信 託 報 酬 等	△ 30,178,825
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 229,321,124
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	533,751,265
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	842,591,425
(配 当 等 相 当 額)	(1,406,568,488)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 563,977,063)
(F) 計 (C + D + E)	1,147,021,566
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	1,147,021,566
追 加 信 託 差 損 益 金	842,591,425
(配 当 等 相 当 額)	(1,407,486,169)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 564,894,744)
分 配 準 備 積 立 金	547,310,426
繰 越 損 益 金	△ 242,880,285

(注1)当ファンドの期首元本額は1,119,038,917円、期中追加設定元本額は226,989,068円、期中一部解約元本額は210,837,162円です。

(注2)1口当たり純資産額は2,0104円です。

(注3)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,559,161円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,407,486,169円)および分配準備積立金(533,751,265円)より分配対象収益は1,954,796,595円(10,000口当たり17,219円)ですが、当期に分配した金額はありません。

〈補足情報〉

下記は、明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド全体(3,789,915千口)の内容です。後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内株式
上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.9%)			
サカタのタネ	—	12	56,340
建設業 (1.1%)			
大和ハウス工業	28.5	—	—
積水ハウス	—	26.1	66,333
エクシオグループ	18.9	—	—
食料品 (4.7%)			
味の素	24	28.4	122,773
東洋水産	—	10.4	59,592
日清食品ホールディングス	—	10.5	110,040
化学 (4.1%)			
日産化学	22.6	—	—
信越化学工業	9.3	6.8	119,102
エフピコ	—	13.2	50,292
ユニ・チャーム	17.7	15.8	81,543
医薬品 (9.0%)			
協和キリン	26.6	23.3	74,443
武田薬品工業	—	25.8	103,406
アステラス製薬	46.8	—	—
中外製薬	—	16.2	59,097
エーザイ	—	4.5	40,446
第一三共	—	61	276,696
ペプチドリーム	13.6	—	—
ゴム製品 (1.9%)			
ブリヂストン	—	23	118,772
金属製品 (1.7%)			
三和ホールディングス	69.8	43.9	56,806
リンナイ	—	5	51,350

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
機械 (3.5%)			
S M C	2.3	1.1	69,487
クボタ	41.3	—	—
ダイキン工業	5.3	6.5	146,640
ホシザキ	9.4	—	—
電気機器 (24.5%)			
イビデン	—	11.9	65,331
日立製作所	9.3	26.7	196,191
富士電機	—	10.4	58,552
山洋電気	—	7.9	48,269
日本電産	—	6.8	58,643
日本電気	16.8	—	—
ソニーグループ	20.1	25.8	293,346
T D K	—	18.3	89,578
ヒロセ電機	—	3.1	56,637
横河電機	—	19.9	50,327
アドバンテスト	24.2	11.4	103,854
キーエンス	2.8	6.1	356,484
シスメックス	10.9	—	—
ローム	—	4.9	53,655
浜松ホトニクス	13.7	—	—
村田製作所	21.5	—	—
小糸製作所	13.9	—	—
東京エレクトロン	4.5	1.9	85,139
輸送用機器 (1.5%)			
デンソー	11.8	—	—
いすゞ自動車	—	29.1	51,943
トヨタ自動車	146.8	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
本田技研工業	—	12.5	41,250
ヤマハ発動機	36.9	—	—
シマノ	4.5	—	—
精密機器 (3.8%)			
テルモ	13.3	—	—
島津製作所	26.9	—	—
オリパス	51.7	38.4	108,057
H O Y A	8.6	8.7	124,932
その他製品 (3.5%)			
任天堂	2	37.1	217,702
電気・ガス業 (1.6%)			
イーレックス	—	38.8	96,612
陸運業 (0.8%)			
SGホールディングス	33.3	23.1	48,279
情報・通信業 (7.9%)			
T I S	27.4	—	—
Appier Group	—	24.9	42,006
野村総合研究所	25.9	—	—
シンプレクス・ホールディングス	—	23.3	53,753
メルカリ	6.8	—	—
オービック	—	4.3	92,966
伊藤忠テクノソリューションズ	21.1	—	—
大塚商会	11.3	17.6	81,752
B I P R O G Y	19	—	—
日本電信電話	42.8	56.6	217,287
ソフトバンクグループ	11.2	—	—
卸売業 (3.1%)			
伊藤忠商事	59.6	43.9	189,340
ミスミグループ本社	25.3	—	—
小売業 (8.3%)			
M o n o t a R O	32.6	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	29.3	166,043
パ・パフィック・インターナショナルホールディングス	—	29.5	73,868
日本瓦葺	—	42.1	88,073

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ニトリホールディングス	7.3	4.3	67,875
ファーストリテイリング	—	1.4	114,044
銀行業 (2.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	258.6	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	37.3	32.6	152,307
保険業 (2.6%)			
SOMPOホールディングス	—	18.3	109,671
第一生命ホールディングス	—	21.2	53,296
東京海上ホールディングス	10.8	—	—
T&Dホールディングス	56.8	—	—
不動産業 (4.4%)			
大東建託	—	3.7	57,905
SREホールディングス	—	14.6	67,306
三井不動産	37.9	52.9	146,797
サービス業 (8.6%)			
日本M&Aセンターホールディングス	63.5	—	—
パーソルホールディングス	—	28.4	90,170
ベネフィット・ワン	—	27.2	59,268
エムスリー	—	13.3	56,963
オリエンタルランド	—	3.2	63,616
テクノプロ・ホールディングス	—	20	77,700
リクルートホールディングス	16.5	29.2	128,363
エアトリ	—	21.3	56,785
合計	1,581	1,239	6,175,106
株数・金額	53	62	<98.8%>
銘柄数<比率>			

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) -印は組み入れなし。

下記は、明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド全体(963,800千口)の内容です。後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内株式
上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(1.2%)			
サカタのタネ	8.8	8.8	41,316
建設業(3.3%)			
住友林業	—	12	28,320
ライト工業	48	40	82,520
食料品(2.3%)			
日清製粉グループ本社	—	25	40,925
宝ホールディングス	17	35	38,045
ジェイフロンティア	6	—	—
繊維製品(3.2%)			
グンゼ	6	6	23,970
ゴールドウイン	10.7	9	85,500
パルプ・紙(1.2%)			
特種東海製紙	11.7	14	39,998
化学(6.5%)			
日本曹達	23	23	98,095
日本触媒	—	4	22,120
小林製薬	—	3	26,100
東洋合成工業	2.6	3	26,670
エフピコ	14	12	45,720
医薬品(2.4%)			
ロート製薬	—	11	49,335
ヘリオス	24.3	—	—
ステムリム	43.8	35	32,970
モダリス	20	—	—
ゴム製品(0.5%)			
藤倉コンポジット	—	20	17,080
ガラス・土石製品(2.7%)			
日東紡績	9	15	33,255
日本インシュレーション	13.6	13.6	11,056
ニチアス	19.5	19.5	47,151

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
機械(2.9%)			
F U J I	14.6	14.6	30,353
ハーモニック・ドライブ・システムズ	6	6	22,740
日立造船	50	50	44,800
電気機器(8.0%)			
安川電機	7.8	7.8	34,905
東芝テック	9	6	22,440
S E M I T E C	—	2	20,080
ヤママン	45.8	—	—
I P E X	14.6	—	—
アンリツ	28.6	28.6	42,413
日置電機	9.5	7	47,670
山一電機	23	20	37,460
日本ケミコン	21	21	37,947
SCREENホールディングス	—	3	26,910
輸送用機器(1.2%)			
トヨタ紡織	—	20	38,820
精密機器(1.2%)			
トプコン	—	24	39,600
その他製品(6.3%)			
前田工織	18	18	59,580
S H O E I	15	7	37,800
トッパン・フォームズ	29.2	—	—
N I S S H A	25	25	44,150
ローランド	13	9	37,800
ピジョン	16	16	33,248
電気・ガス業(1.6%)			
イーレックス	10.5	21	52,290
情報・通信業(22.8%)			
NECネットスアイ	25	19	31,673
ラクーンホールディングス	43	35	45,885

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
インターネットイニシアティブ	18	36	87,804
コムチュア	18	—	—
クリーマ	20	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	15	—	—
i-plug	6	—	—
Appier Group	—	47	79,289
ビジュアル	2	6	60,480
サイード	—	9.4	11,985
コアコンセプト・テクノロジー	5.5	10	34,250
シンプレクス・ホールディングス	11	—	—
セーフィー	5	—	—
ワンキャリア	15	15	59,100
メルカリ	6	—	—
サイエンスアーツ	0.5	—	—
ウイングアーク1st	17	—	—
ベース	7	—	—
J M D C	15	14	72,240
ペイロール	33	—	—
オリコン	33.2	33.2	31,739
デジタルガレージ	17	12	49,380
ANYCOLOR	—	4	43,680
eWELL	—	9	40,770
F I X E R	—	26	41,002
リンカーズ	—	90	42,660
tripia	—	5.4	8,478
TBSホールディングス	17	17	26,622
光通信	2.1	—	—
シーエーシー	35	—	—
卸売業 (3.5%)			
アルコニックス	42.4	42.4	55,883
神戸物産	10	7	25,270
キャノンマーケティングジャパン	11.7	11.7	37,206
小売業 (10.7%)			
サンエー	7.8	7	30,800
エービーシー・マート	9	14	98,700
三越伊勢丹ホールディングス	—	35	45,710
ゴルフダイジェスト・オンライン	—	27	46,521
TOKYO BASE	65	—	—
西松屋チェーン	37	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本瓦斯	—	20	41,840
しまむら	—	3	37,500
バローホールディングス	19.5	—	—
サックスパーホールディングス	—	73.8	60,811
銀行業 (1.2%)			
池田泉州ホールディングス	166.2	166.2	39,555
保険業 (3.1%)			
SBIインシュアランスグループ	39	39	34,593
アイベツホールディングス	30.3	20	70,900
不動産業 (2.1%)			
SREホールディングス	11	15	69,150
サービス業 (12.1%)			
ジェイエイシーリクルートメント	18	16	41,824
セブテーニ・ホールディングス	110	—	—
エアトリ	8	13	34,658
ストライク	5	9	41,355
ポピンズ	10.5	—	—
セルム	35	50	36,100
Enjin	19	17	34,884
アイドマ・ホールディングス	5.2	10	50,100
サーキュレーション	10.8	—	—
リログループ	—	10	22,740
プロジェクトカンパニー	10	6.5	43,485
M & A 総合研究所	—	7.5	54,825
ダイセキ	—	10	47,350
合計	1,681	1,633	3,369,952
計	銘柄数 <比率>	79	79 <95.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の < > 内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) —印は組み入れなし。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第22期

(決算日 2022年4月18日)

「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」は、2022年4月18日に第22期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	東証株価指数（TOPIX）を上回る超過収益を目指して運用を行います。
主要運用対象	TOPIX500に含まれる銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
(第18期) 2018年 4月18日	13,704	17.1	1,749.67	18.9	97.7	5,867
(第19期) 2019年 4月18日	11,886	△13.3	1,614.97	△7.7	98.0	5,577
(第20期) 2020年 4月20日	12,077	1.6	1,432.41	△11.3	98.5	5,280
(第21期) 2021年 4月19日	17,726	46.8	1,956.56	36.6	98.6	6,605
(第22期) 2022年 4月18日	16,622	△6.2	1,880.08	△3.9	98.1	6,098

(注) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

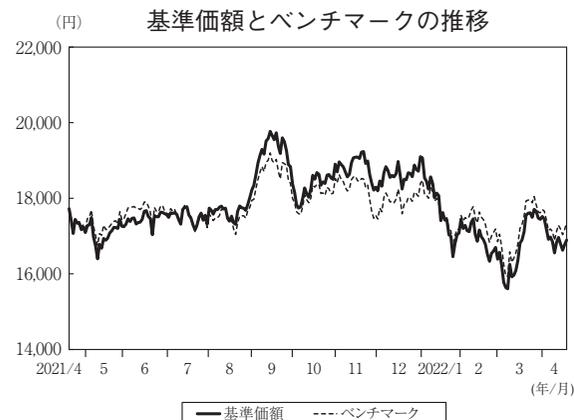
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首) 2021年 4月19日	17,726	—	1,956.56	—	98.6
4月末	17,092	△3.6	1,898.24	△3.0	98.5
5月末	17,258	△2.6	1,922.98	△1.7	98.2
6月末	17,568	△0.9	1,943.57	△0.7	98.8
7月末	17,312	△2.3	1,901.08	△2.8	99.0
8月末	18,024	1.7	1,960.70	0.2	98.9
9月末	18,833	6.2	2,030.16	3.8	97.9
10月末	18,501	4.4	2,001.18	2.3	98.0
11月末	18,215	2.8	1,928.35	△1.4	98.5
12月末	18,718	5.6	1,992.33	1.8	99.1
2022年 1月末	17,032	△3.9	1,895.93	△3.1	99.3
2月末	16,607	△6.3	1,886.93	△3.6	99.3
3月末	17,473	△1.4	1,946.40	△0.5	98.2
(期末) 2022年 4月18日	16,622	△6.2	1,880.08	△3.9	98.1

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2021年4月20日～2022年4月18日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) であり、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は期首17,726円で始まり期末16,622円で終わりました。騰落率は△6.2%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・2021年8月下旬から9月前半にかけて、次期政権による景気対策への期待の高まりなどから国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・2021年9月後半から2022年3月上旬にかけて、世界的な金融引き締め動きが強まる中、新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大、ウクライナ情勢の緊迫化などから国内株式相場が下落基調で推移したこと

(2) ベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は△6.2%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は△3.9%となり、騰落率の差異は△2.3%となりました。この差異に関する要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・銘柄選択において、日本電信電話 (情報・通信業)、東京エレクトロン (電気機器)、日産化学 (化学) などの銘柄が同業種の他の銘柄の騰落率を上回ったこと
- ・業種配分において、陸運業をベンチマークに対してアンダーウェイトしたこと

(マイナス要因)

- ・銘柄選択において、日本M&Aセンターホールディングス、エムスリー (ともにサービス業)、ソフトバンクグループ (情報・通信業) などの銘柄が同業種の他の銘柄の騰落率を下回ったこと
- ・業種配分において、海運業を組み入れていなかったこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、中長期の視点を重視し魅力的な株価水準にあると考えられる成長銘柄への選別投資を継続しました。

当期中に新規に買い付けた銘柄としては、富士フイルムホールディングス、三菱商事、セブン&アイ・ホールディングス、S Gホールディングスなどが挙げられます。一方、すべて売却した銘柄としては、日本M&Aセンターホールディングス、ニトリホールディングス、シスメックス、浜松ホトニクスなどが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	アドバンテスト	4.2
2	トヨタ自動車	4.2
3	東京エレクトロン	3.6
4	日本M&Aセンター	3.1
5	ソニーグループ	2.9

※組入比率は純資産総額に対する比率

期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	ソニーグループ	5.7
2	日本電信電話	4.7
3	任天堂	3.9
4	伊藤忠商事	3.4
5	トヨタ自動車	3.3

※組入比率は純資産総額に対する比率

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	22.9
2	情報・通信業	10.7
3	サービス業	7.8
4	輸送用機器	7.7
5	機械	6.9

※組入比率は純資産総額に対する比率

期末

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	21.8
2	化学	10.5
3	情報・通信業	7.9
4	医薬品	7.5
5	輸送用機器	6.9

※組入比率は純資産総額に対する比率

3 今後の運用方針

引き続き、バリュエーションに留意し、高い成長性とマネジメントクオリティを有する企業に投資する方針です。個別銘柄と産業分析を重視して銘柄選択を行い、TOPIXを上回る運用成果を目指します。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2021年4月20日～2022年4月18日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	30 円	0.169 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は17,719円です。
(株式)	(30)	(0.169)	
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	30	0.170	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2021年4月20日～2022年4月18日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,040 (116)	4,497,085 (-)	1,308	4,539,361

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,036,447千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,434,120千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2021年4月20日～2022年4月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式
上場株式

銘 柄	期 首	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
建 設 業 (1.9%)	千株	千株	千円
大和ハウス工業	22.6	18.9	57,059
積水ハウス	—	25	54,887
エクシオグループ	19.8	—	—
食 料 品 (3.3%)			
明治ホールディングス	11.5	—	—
キッコーマン	—	7.4	61,124
味の素	—	24.7	83,535
日清食品ホールディングス	—	5.7	50,160
化 学 (10.7%)			
日産化学	23.7	23.2	169,128
信越化学工業	9.6	11.8	202,370
J S R	—	17.8	60,698
花 王	15.3	—	—
富士フイルムホールディングス	—	17.9	128,414
ユニ・チャーム	—	18.1	79,784
医 薬 品 (7.6%)			
協和キリン	27.9	—	—
アステラス製薬	48.9	66	134,442
日本新薬	—	7.2	63,648
中外製薬	16.9	23.2	97,347
ロート製薬	—	19.2	63,168
小野薬品工業	—	30.4	97,766
第一三共	14.2	—	—
ペプチドリーム	14.2	—	—

銘 柄	期 首	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
金 属 製 品 (-%)	千株	千株	千円
三和ホールディングス	72.9	—	—
機 械 (6.7%)			
日本製鋼所	—	14.5	52,707
S M C	2.3	2.3	146,763
クボタ	43	42.6	91,398
ダイキン工業	5.5	5.6	112,812
ホシザキ	6.3	—	—
電 気 機 器 (22.2%)			
日立製作所	—	14	81,382
日本電産	—	8.8	76,128
オムロン	10.6	—	—
日本電気	19.5	11.6	58,232
富士通	—	3.2	60,304
ルネサスエレクトロニクス	—	46.8	62,337
ソニーグループ	16	31.1	346,454
ヒロセ電機	—	3.4	54,332
アドバンテスト	25.8	15.4	127,820
キーエンス	3	3.2	174,016
シスメックス	11.4	—	—
浜松ホトニクス	19.2	—	—
村田製作所	20	14.1	106,737
東京エレクトロン	4.7	3.3	178,794
輸 送 用 機 器 (7.1%)			
デンソー	—	12.1	87,035

銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	32.2	94.3	203,216
ヤマハ発動機	38.5	—	—
シマノ	4.7	5.3	133,507
精密機器 (4.8%)			
島津製作所	15.5	27.8	110,505
オリンパス	54	53.3	124,775
H O Y A	9.8	4.3	54,545
朝日インテック	23.5	—	—
その他製品 (4.0%)			
任天堂	2.3	3.7	236,208
陸運業 (1.8%)			
山 九	18.4	—	—
SGホールディングス	—	52.3	110,509
情報・通信業 (8.0%)			
T I S	28.7	—	—
野村総合研究所	17.9	31.9	129,195
ジャストシステム	6.7	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	15.8	—	—
大塚商会	11.8	—	—
B I P R O G Y	26.5	—	—
日本電信電話	44.7	76.4	285,812
K D D I	17.8	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	—	27.1	65,365
ソフトバンクグループ	11.9	—	—
卸売業 (6.8%)			
伊藤忠商事	48.2	51.6	204,903
三井物産	—	15.5	50,266
三菱商事	—	28.1	124,117
ミスミグループ本社	26.3	9.3	29,899

銘 柄	期 首	当 期	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
小 売 業 (2.0%)				
M o n o t a R O	39.7	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	—	21.7	120,435	
ニトリホールディングス	7.3	—	—	
銀 行 業 (4.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	270	115.4	86,792	
三井住友フィナンシャルグループ	39.1	38.4	149,606	
証券、商品先物取引業 (0.7%)				
S B Iホールディングス	—	15.2	44,140	
保 険 業 (2.2%)				
東京海上ホールディングス	11.2	11	75,383	
T & Dホールディングス	59.5	33.6	55,305	
不 動 産 業 (2.5%)				
三井不動産	39.7	54.1	147,314	
サ ー ビ ス 業 (3.7%)				
日本M&Aセンターホールディングス	66.1	—	—	
エムスリー	21.1	15.5	70,974	
テクノプロ・ホールディングス	—	13.6	42,500	
リクルートホールディングス	26.7	21.3	107,927	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,520	1,369	5,983,992
	銘 柄 数 < 比 率 >	55	55	< 98.1% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) -印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2022年4月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	5,983,992	98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	114,292	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	6,098,284	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年4月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	6,098,284,109円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	56,609,680
株 式 (評価額)	5,983,992,640
未 収 配 当 金	57,681,789
(B)負 債	2,728
そ の 他 未 払 費 用	2,728
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	6,098,281,381
元 本	3,668,891,600
次 期 繰 越 損 益 金	2,429,389,781
(D)受 益 権 総 口 数	3,668,891,600口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	16,622円

◎損益の状況

 自 2021年4月20日
至 2022年4月18日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	116,748,880円
受 取 配 当 金	116,748,086
受 取 利 息	10
そ の 他 収 益 金	784
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 485,276,812
売 買 益	451,322,707
売 買 損	△ 936,599,519
(C)信 託 報 酬 等	△ 84,500
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 368,612,432
(E)前 期 繰 越 損 益 金	2,878,969,097
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	511,806,578
(G)解 約 差 損 益 金	△ 592,773,462
(H)計 (D + E + F + G)	2,429,389,781
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,429,389,781

(注1)当親ファンドの期首元本額は3,726,138,472円、期中追加設定元本額は669,429,422円、期中一部解約元本額は726,676,294円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田DC日本株式リサーチオープン1,244,143,738円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)790,306,559円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)675,535,504円、明治安田DCグローバルバランスオープン659,609,697円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)252,816,786円、明治安田VA日本株式オープン(適格機関投資家私募)38,065,505円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)4,824,244円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)3,589,567円です。

(注3)1口当たり純資産額は1.6622円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第22期

(決算日 2022年4月18日)

「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」は、2022年4月18日に第22期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の中小型株式に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	T O P I X500対象銘柄以外を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		Russell/Nomura Small Capインデックス		株式組入比率	純資産総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(第18期) 2018年 4月18日	31,691	54.0	1,749.67	18.9	580.36	26.3	93.5	3,239
(第19期) 2019年 4月18日	28,208	△11.0	1,614.97	△7.7	505.40	△12.9	94.9	4,572
(第20期) 2020年 4月20日	24,914	△11.7	1,432.41	△11.3	427.13	△15.5	94.3	3,328
(第21期) 2021年 4月19日	37,923	52.2	1,956.56	36.6	575.36	34.7	97.0	3,881
(第22期) 2022年 4月18日	31,337	△17.4	1,880.08	△3.9	517.87	△10.0	95.6	3,178

(注1) 当ファンドは、TOPIX500対象銘柄以外の銘柄を主要投資対象とし、ボトムアップ・リサーチ（企業調査）に付加価値の源泉を求め、成長性を持ち、かつクオリティが高いと委託会社が判断する50銘柄から80銘柄程度に投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注2) 東証株価指数（TOPIX）の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

(注3) Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる明治安田アセットマネジメント株式会社およびその関係会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

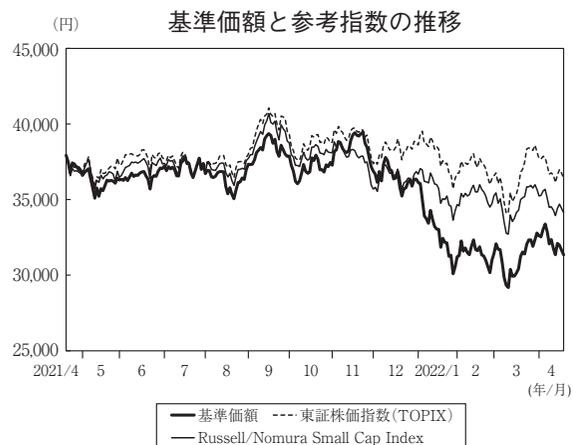
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		Russell/Nomura Small Capインデックス		株式組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2021年 4月19日	37,923	—	1,956.56	—	575.36	—	97.0
4月末	36,595	△3.5	1,898.24	△3.0	556.57	△3.3	96.8
5月末	36,298	△4.3	1,922.98	△1.7	553.32	△3.8	96.8
6月末	37,231	△1.8	1,943.57	△0.7	567.37	△1.4	97.0
7月末	36,716	△3.2	1,901.08	△2.8	557.74	△3.1	97.8
8月末	37,328	△1.6	1,960.70	0.2	572.35	△0.5	96.0
9月末	37,878	△0.1	2,030.16	3.8	587.87	2.2	94.6
10月末	37,280	△1.7	2,001.18	2.3	578.08	0.5	95.2
11月末	36,885	△2.7	1,928.35	△1.4	541.50	△5.9	94.8
12月末	36,130	△4.7	1,992.33	1.8	556.50	△3.3	95.9
2022年 1月末	31,212	△17.7	1,895.93	△3.1	525.98	△8.6	94.7
2月末	31,439	△17.1	1,886.93	△3.6	534.78	△7.1	96.2
3月末	32,605	△14.0	1,946.40	△0.5	534.59	△7.1	95.4
(期末) 2022年 4月18日	31,337	△17.4	1,880.08	△3.9	517.87	△10.0	95.6

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2021年4月20日～2022年4月18日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因



※東証株価指数(TOPIX)およびRussell/Nomura Small Cap Indexは期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は期首37,923円で始まり期末31,337円で終わりました。騰落率は△17.4%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- 法人ネットワークの拡大と接続利用料の低減により業績が好調なインターネットイニシアティブ、ヘルスビッグデータ事業の高成長が継続しているJMDC、バッテリー向け等の測定器の需要拡大により業績が好調に推移した日置電機の株価が保有期間中に上昇したこと

(下落要因)

- 2020年のマスクや除菌グッズ特需からの反動により業績拡大が一服したラクーンホールディングス、赤字継続によりバイオベンチャー企業が株式市場で嫌気されたモダリス、新型コロナウイルスによる保育園預け控えの回復が不透明なポピンズの株価が保有期間中に下落したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、企業への直接訪問などを通じて、長期的な利益成長が期待でき、かつ割安と判断される銘柄を発掘し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ投資を行いました。また、株価水準や収益環境の変化に伴い、相対的に投資魅力度の低下した銘柄を売却し、機動的な銘柄の入れ替えを行いました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、大企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)化推進に合わせ事業拡大が見込まれるSun Asterisk、電通グループとの提携により成長が期待されるセプテーニ・ホールディングス、靴小売業界内シェア拡大が見込まれるエービーシー・マートなどが挙げられます。一方、すべて売却した主な銘柄としては業績は堅調なものの想定以下だったことからコプロ・ホールディングス、売上が堅調なものの広告宣伝費をかけて利益成長が鈍化したヤーマン、株価上昇と化粧品市場の先行きが不透明なファンケルなどが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	ラクーンホールディングス	3.7
2	デジタルガレージ	2.7
3	ライト工業	2.5
4	SREホールディングス	2.5
5	コプロ・ホールディングス	2.2

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	JMDC	3.2
2	ライト工業	2.9
3	Sun Asterisk	2.7
4	インターネットイニシアティブ	2.4
5	日本曹達	2.3

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率 (%)
1	情報・通信業	23.5
2	電気機器	13.7
3	サービス業	9.9
4	化学	7.9
5	その他製品	6.6

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率 (%)
1	情報・通信業	23.1
2	サービス業	14.8
3	電気機器	8.6
4	その他製品	7.7
5	小売業	7.2

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

3 今後の運用方針

中小型株式は大型の株式と比較すると個性的な企業が多く、株価の変動が相対的に大きくなる傾向があります。したがって、引き続き企業訪問などによるボトムアップリサーチにより、独自の技術や戦略で需要を創造することで中長期的に利益成長が期待できる企業を選別し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ機動的な運用を行う方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2021年4月20日～2022年4月18日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	37 円	0.104 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は35,633円です。
(株式)	(37)	(0.104)	
(b) その他費用	2	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(2)	(0.004)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	39	0.108	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2021年4月20日～2022年4月18日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,218 (6)	2,112,402 (-)	1,023	2,135,317

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,247,720千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,389,028千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2021年4月20日～2022年4月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式
上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.2%)			
サカタのタネ	8.8	8.8	35,200
建設業 (3.8%)			
住友林業	—	12	24,816
ライト工業	52.8	48	91,680
食料品 (—%)			
宝ホールディングス	17	—	—
繊維製品 (2.5%)			
グンゼ	6	6	21,990
ゴールドウイン	10.7	9	54,360
パルプ・紙 (1.5%)			
特種東海製紙	11.7	14	46,970
化学 (7.1%)			
昭和電工	—	14	32,942
日本曹達	20.5	23	74,290
日本触媒	—	4	20,360
太陽ホールディングス	6	—	—
ライオン	—	14	17,878
ファンケル	19.5	—	—
アクシアージャ	7	—	—
小林製薬	4.4	—	—
東洋合成工業	—	3	31,350
エフピコ	16	14	38,178
医薬品 (1.7%)			
ヘリオス	24.3	24.3	19,998
ステムリム	43.8	35	25,130
モダリス	9.7	20	6,880
ゴム製品 (0.5%)			
藤倉コンポジット	—	20	14,280
ガラス・土石製品 (3.1%)			
日東紡績	5.8	15	36,600
日本インシュレーション	13.6	13.6	11,872
ニチアス	19.5	19.5	44,830
金属製品 (—%)			
ジェイテックコーポレーション	7.4	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
機械 (2.8%)			
三浦工業	5.8	—	—
F U J I	14.6	14.6	30,397
日精エー・エス・ビー機械	12	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	6	6	21,450
日立造船	—	50	33,950
電気機器 (9.0%)			
安川電機	7.8	7.8	34,398
オキサイド	0.7	—	—
東芝テック	12.7	6	26,580
Q D レーザ	35	—	—
S E M I T E C	—	2	13,180
ヤママン	45.8	—	—
I P E X	14.6	—	—
エレコム	25.4	—	—
アンリツ	28.6	28.6	45,302
日置電機	10.1	7	52,150
山一電機	27.9	20	32,380
日本ケミコン	24.3	21	37,422
SCREENホールディングス	—	3	30,810
輸送用機器 (1.1%)			
トヨタ紡織	—	18	33,228
精密機器 (1.2%)			
トプコン	—	24	35,832
その他製品 (8.1%)			
前田工織	20	18	51,822
S H O E I	8	15	70,800
トッパン・フォームズ	29.2	—	—
N I S S H A	39	25	35,300
ローランド	15	13	54,860
ピジョン	—	16	32,848
電気・ガス業 (—%)			
エフオン	58.4	—	—
情報・通信業 (24.1%)			
NECネットエスアイ	39	19	31,217

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ラクーンホールディングス	50	43	53,965
インターネットイニシアティブ	21	18	75,060
コムチュア	14	15	42,915
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	12.4	—	—
ダブルスタンダード	8.7	—	—
クリーマ	6.4	—	—
Sun Asterisk	—	51	85,782
ココナラ	8.5	—	—
i-plug	—	6	16,026
ビジョナル	—	5	38,100
サインド	—	10.6	19,281
コアコンセプト・テクノロジー	—	7	33,390
ワンキャリア	—	15	41,775
メルカリ	6.8	—	—
Finatextホールディングス	—	60	38,340
ウイングアーク1st	11.8	—	—
Chatwork	41.9	—	—
ベース	8.2	—	—
J M D C	15.6	15	102,000
ペイロール	—	38	36,784
コマースOneホールディングス	6.8	—	—
サイバートラスト	2	—	—
オービックビジネスコンサルタント	6	—	—
オリコン	—	33.2	30,378
デジタルガレージ	20.5	14	59,850
TBSホールディングス	—	17	28,866
光通信	2.1	—	—
卸売業 (3.8%)			
アルコニックス	42.4	42.4	59,317
神戸物産	10	7	24,955
キヤノンマーケティングジャパン	11.7	11.7	30,420
パリエンスホールディングス	19	—	—
小売業 (7.5%)			
サンエー	7.8	7.8	31,161
エービーシー・マート	—	11	55,880
コーナン商事	7	—	—
西松屋チェーン	37	—	—
日本瓦斯	—	20	30,060

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
しまむら	—	3	34,800
ヤマダホールディングス	—	100	37,800
バローホールディングス	19.5	19.5	39,585
銀行業 (1.0%)			
池田泉州ホールディングス	166.2	166.2	28,918
保険業 (3.3%)			
SBIインシュアランスグループ	39	39	38,883
アイベツホールディングス	30.5	30.3	61,751
不動産業 (1.2%)			
SREホールディングス	17	11	37,565
サービス業 (15.5%)			
ジェイエイシーリクルートメント	—	30	55,050
ベネフィット・ワン	9.7	—	—
バリューコマース	9.7	—	—
セブテーニ・ホールディングス	—	110	70,840
イオンファンタジー	10	—	—
リソー教育	—	70	25,620
アイ・アルジャパンホールディングス	5	—	—
エアトリ	—	11	36,410
ストライク	5	10	42,300
SERIOホールディングス	10	—	—
識学	12	—	—
コプロ・ホールディングス	60.4	—	—
ポピンズ	10.5	10.5	20,401
セルム	5	35	32,515
Enjin	—	17	50,813
アイドマ・ホールディングス	—	15	43,410
サーキュレーション	—	8	21,848
プロジェクトカンパニー	—	8	31,280
セントラル警備保障	9.7	—	—
ダイセキ	—	10	41,450
合計	1,581	1,782	3,039,079
株数・金額	81	78	<95.6%>
銘柄数<比率>			

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2022年4月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,039,079	95.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	139,085	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	3,178,164	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年4月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	3,178,164,573円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	114,485,173
株 式(評価額)	3,039,079,500
未 収 配 当 金	24,599,900
(B)負 債	66,449
未 払 解 約 金	60,000
そ の 他 未 払 費 用	6,449
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	3,178,098,124
元 本	1,014,162,302
次 期 繰 越 損 益 金	2,163,935,822
(D)受 益 権 総 口 数	1,014,162,302口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	31,337円

◎損益の状況

自 2021年4月20日
至 2022年4月18日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	54,348,716円
受 取 配 当 金	54,347,990
そ の 他 収 益 金	726
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 701,328,156
売 買 益	312,180,773
売 買 損	△1,013,508,929
(C)信 託 報 酬 等	△ 148,798
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 647,128,238
(E)前 期 繰 越 損 益 金	2,857,695,997
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	577,124,972
(G)解 約 差 損 益 金	△ 623,756,909
(H)計 (D + E + F + G)	2,163,935,822
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,163,935,822

(注1)当親ファンドの期首元本額は1,023,413,365円、期中追加設定元本額は229,722,028円、期中一部解約元本額は238,973,091円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田DC中小型株式オープン765,244,376円、明治安田DC日本株式リサーチオープン65,276,125円、明治安田日本中小型成長株式ファンド53,384,241円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)41,878,248円、明治安田DCグローバルバランスオープン36,915,919円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)35,813,714円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)13,324,611円、明治安田VA日本株式オープン(適格機関投資家私募)1,884,921円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)250,117円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)190,030円です。

(注3)1口当たり純資産額は3,1337円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。